

## 大津市監査委員告示第10号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき執行した定期監査の結果に関する報告を、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成30年11月27日

大津市監査委員	土	屋	薫
同	重	森	昭彦
同	山	本	久子
同	津	田	穂積

### 1 監査の期間

平成30年4月1日から同年9月28日まで

### 2 監査執行対象機関及び監査執行年月日

政策調整部ほか4部局（別表のとおり）

### 3 監査の結果

地方自治法第199条第4項の規定に基づく定期監査については、関係部局が作成する監査資料に基づき諸帳簿を確認し、併せて関係職員から説明を聴取した結果、財務に関する事務の執行及び事業の管理は、以下に指摘するように一部不適正なものも見られたが、おおむね適正に実施されていると認められた。

以下の項目については改善が必要と考えられることから、今後の事務執行などには留意されたい。

#### (1) 補助金交付事務の適正な執行について（市民部自治協働課）

市民部自治協働課では、住民福祉の増進と地域社会の発展を目的として大津市自治連合会が行う住民自治活動に対し、大津市補助金等交付規則（平成10年規則第32号）及び大津市自治連合会運営補助金交付基準に基づき補助金を交付しており、同交付基準においては、実績報告書に「領収書等（明細のわかるもの）の写し」の添付を義務付けている。

しかし、平成29年度の補助金の確定に際して、同課職員が直接、領収書等（明細のわかるもの）の原本確認を行ったとして、必要な証ひょう書類の提出が一部不十分のまま、補助金の確定がなされていた。

補助金交付事務については、「補助金交付に関する実績報告の確認の徹底について」（平成25年4月11日付け大総コ第16号所属長宛て総務部長通知）において、「実績報告書への領収書等の写しの添付においては、補助金の額の確定と使途が適切であったかを確認するためにも、その明細がわかるものの添付を報告書様式に明記するなどして、補助事業者に対して義務付け、これを確認すること」が求められているところである。このことから、上記通知を遵守し、透明性を高め、市民に対する説明責任を果たすとともに、補助金交付事務の適正な執行に努められたい。

#### (2) 預託金の適正な処理について（企業局技術部お客様設備課）

大津市水洗便所改造資金貸付制度は、水洗便所への改造に必要な資金の融資をあっせんすることにより、水洗便所の普及整備を図ることを目的とした制度であり、当該制度においては、協定書を締結した取扱金融機関に資金を預託することとなっている。

しかし、この預託金については、下水道事業が公営企業会計に移行した平成22年度は予算計上されたものの、支出予算が執行されず、また、平成23年度以降は予算計上せずに、取扱金融機関に預託してきた。

地方自治法第210条においては、「一会計年度における一切の収入及び支出は、すべてこれを歳入歳出予算に編入しなければならない」と規定され、大津市水洗便所改造資金貸付取扱要綱第6条第2項においても「毎年度予算の範囲内において、資金を預託する」と定められていることから、当該預託金については、関係法令等を遵守し、毎年度、収入及び支出予算に計上した上で、適正に執行されたい。

#### (3) 小・中学校配置のパソコン等の適正な管理について（教育委員会教育センター）

小学校及び中学校には、教室用のパソコンやタブレット、校務用のパソコン、大型テレビなど、さまざまなOA機器が配置され、児童・生徒の授業等に役立てられている。機器は全体で数千点にも上り、そのほとんどがリース契約で導入されている。

教育センターでは、これらの機器の導入、配置、移動等の管理を一括して行っているが、特にリース契約で導入された機器については、各学校に配置している数量は把握しているものの、個々の機器の学校間での移動等の情報等までは十分把握できていない状況である。

については、例えば、機器に管理ラベルを貼付し、台帳の整備を行い、移動等の手続を定めるなど、機器の効率的な活用と適正な管理が行えるよう管理業務の体制整備を図られたい。

**別表**

監査執行対象機関名及び監査執行年月日

監査執行対象機関名	監査執行年月日
政策調整部	
広報課	平成30年5月11日
市政情報課	平成30年5月11日
情報システム課	平成30年5月11日
市民部	
自治協働課（市民センター改革推進室、市民相談室、滋賀里コミュニティセンター）	平成30年9月20日
消費生活センター	平成30年9月20日
企業局	
技術部水道ガス改良課	平成30年7月17日
施設部維持管理課（ガス施設管理室）	平成30年7月17日
施設部水再生センター	平成30年7月17日
企業総務部経営経理課	平成30年7月26日
企業総務部契約管財課	平成30年7月26日
技術部お客様設備課	平成30年7月26日
教育委員会事務局	
学校教育課	平成30年8月23日
児童生徒支援課	平成30年8月23日
生涯学習課	平成30年8月23日
教育委員会（教育機関）	
教育相談センター	平成30年8月23日
教育センター	平成30年8月23日
少年センター（大津少年センター、堅田少年センター）	平成30年8月23日
消防局	
予防課	平成30年5月11日
通信指令課	平成30年5月11日